

# 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく令和6年度の実施状況について

# 概要

---

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例第14条に基づき、  
港湾局の2024（令和6）年度施策の実施状況等について報告します。

## 目次

---

- 1 指標の進捗状況（基本方針6）
- 2 2024(令和6)年度の主な取組（基本方針1～7）

# 1 指標の進捗状況

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比49.2%減の0.56万トン
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比45.3%減の112TJ

<港湾局の温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

| 主な指標                           | 基準値<br>(2013年度) | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度           | 2024年度          |
|--------------------------------|-----------------|--------|--------|------------------|-----------------|
| 温室効果ガス排出量[万t-CO <sub>2</sub> ] | 1.10            | 0.60   | 0.60   | 0.56<br>(▲49.2%) | —               |
| エネルギー消費量[TJ]                   | 205             | 130    | 132    | 113              | 112<br>(▲45.3%) |

# 1 指標の進捗状況

- ・2024(令和6)年度は、日本丸メモリアルパークや本牧海づり施設などでLED等高効率照明を導入し、LED化率は38%となりました。
- ・一般公用車20台のうち、2024(令和6)年度は1台の次世代自動車等を導入し17台となり、割合は85%となりました。

<対策の取組状況>

| 主な指標               | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| LED等高効率照明の導入       | 13%    | 15%    | 18%    | 38%    |
| 太陽光発電設備の導入         | 2施設    | 2施設    | 2施設    | 2施設    |
| 一般公用車における次世代自動車等導入 | 50%    | 65%    | 80%    | 85%    |

※2024年度の次世代自動車等の台数 17台 (EV:0台、PHV:7台、FCV:1台、HV:9台)

<職員の取組>

- ・局内における会議や打ち合わせでの積極的なペーパーレス化や、海洋環境保護の取組を市民の皆様にお伝えするイベント「うみ博」や「東京湾大感謝祭」への出展に職員が主体となって取り組むなど、職員の温暖化対策の取組に対する意識啓発を図りました。
- ・物品等の購入の際のグリーン購入法に基づく適合品調達率は100%を達成しました。

## 2 2024(令和6)年度の主な取組

### 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

#### 1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

(1) カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定

<内容>

- ・次世代船舶エネルギーへの転換の促進
- ・荷役機械の低・脱炭素化など



メタノールの船舶燃料利用の実装に向けたバンカリングシミュレーションの様子 2024年9月 南本牧ふ頭にて

## 2 2024(令和6)年度の主な取組

### 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

#### (2) 「横浜港港湾脱炭素化推進計画」の推進

○民間企業等の脱炭素化の取組を後押しするため、

「横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク」を作成

- ・気候変動等に対する自社PRや融資を受ける条件の向上
- ・自治体策定の民間向け資金使途特定型フレームワークの日本初の活用事例



第1号活用案件:株式会社ダイイトーコーポレーションによる電動タグボート建造 (2025年3月 契約締結)

○環境に配慮した持続可能な港湾開発への取組に向けた、国内外の港湾との連携

## 2 2024(令和6)年度の主な取組

### 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

#### (3)今後の取組

- ・次世代船舶燃料の普及促進に向けた取組
- ・横浜市臨海部を起点として洋上風力発電によるグリーン電力を供給する方法の検討※
- ・クルーズ船向けの陸上電力供給設備の検討
- ・バイオ燃料に対応した港務艇の整備
- ・海外港湾とグリーンシッピングコリドー構築に向けた取組 等



※覚書締結5者（左から）

- ・東京電力パワーグリッド株式会社
- ・株式会社三菱UFJ銀行
- ・横浜市
- ・戸田建設株式会社
- ・株式会社海上パワーグリッド

グリーン電力供給方法の検討に関する覚書の締結式

# <参考>

2024年度に策定した『横浜港港湾脱炭素化推進計画』に基づく官民連携を通じた様々な取組が評価され、本年10月、国際港湾協会サステナビリティアワード最優秀賞を日本の港湾で初めて受賞しました。

## ●横浜市が受賞したプロジェクト

Port Decarbonization Plan; 121 public private partnerships projects

## ●受賞部門

気候変動とエネルギー (Climate and Energy)



授賞式の様子

2025年10月8日・世界港湾会議（神戸市）にて

## 2 2024(令和6)年度の主な取組

### 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

#### 2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・ 情報発信によるプレゼンス向上

##### (1)2024年度の実績

<参加した国際会議 計39件（対面21件、WEB 18件）>

- ・半数以上の会議で発表者・パネリストとして参加



世界経済フォーラム主催のプライベートセッション



C40グリーンポートフォーラム  
C40:気候変動対策に取り組む世界の大都市によって  
構成された、都市のネットワーク

## 2 2024(令和6)年度の主な取組

### 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献



ドイツ連邦政府主催会議でのハンブルク宣言署名者一同



米国カリフォルニア州ワイニィミー港との覚書締結式

## 2 2024(令和6)年度の主な取組

### 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献



シンガポールマリタイムウィーク



ジャパンエナジーサミット

#### (2)今後の取組

- ・引き続き、海外諸都市・地域と連携し、互いの知見や経験を共有することで、横浜港の国際競争力強化につながる港湾の脱炭素化をさらに推進し、プレゼンスを向上